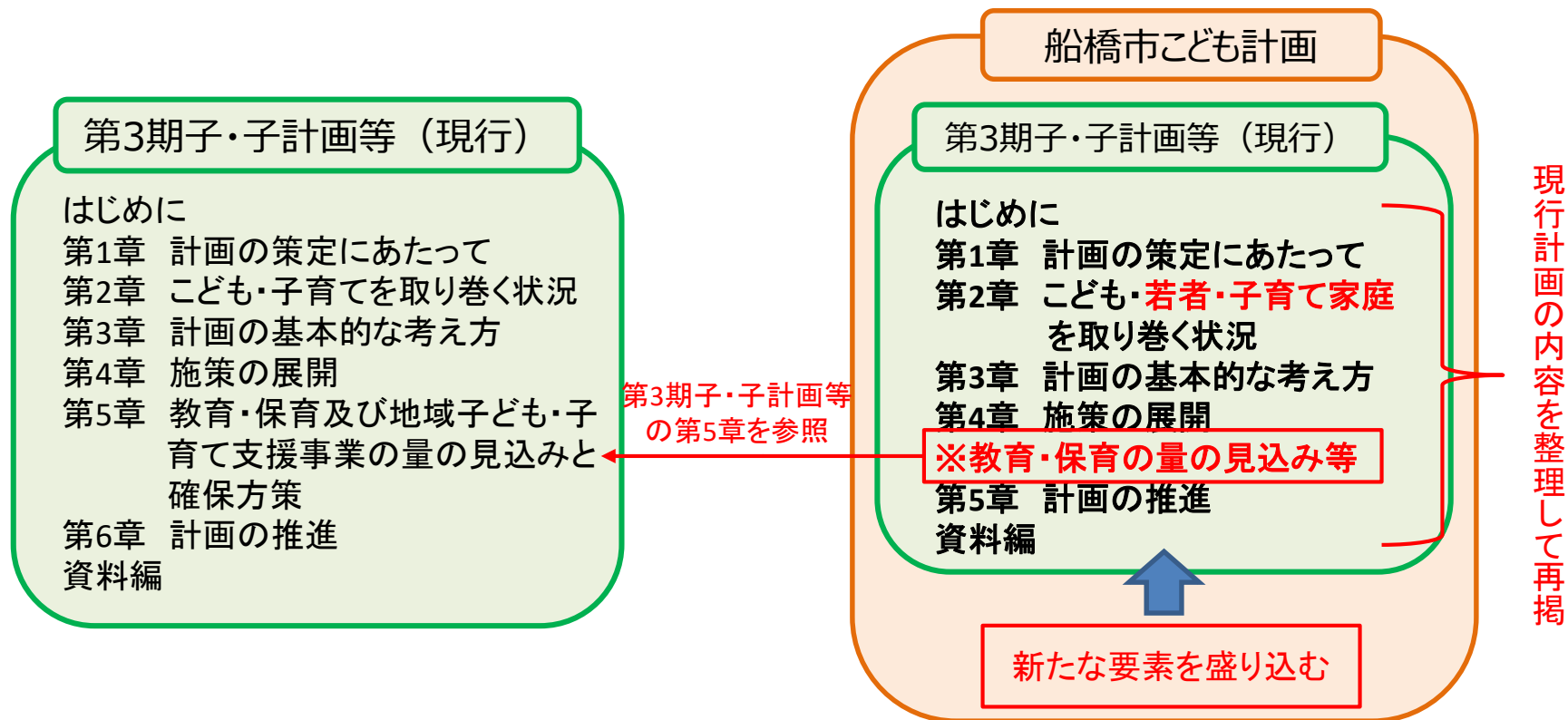


令和7年度第1回
船橋市社会福祉審議会児童福祉専門分科会

船橋市こども計画(案)について

健康福祉局 こども家庭部 こども政策課

計画の名称・構成



- ・計画の名称は法律に合わせて「船橋市こども計画」とする。
- ・新たに盛り込まれる要素を盛り込みつつ、現行計画の内容を整理して再掲することで、市の方針の全体像がこども計画1冊で分かるようにする。
- ※現行計画の第5章は、詳細な数値目標のため全て参照する。

船橋市こども計画の概要

計画素案 目次

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画の対象
4. 計画策定に向けたアンケート調査の概要

第2章 こども・若者・子育て家庭を取り巻く状況

1. 船橋市の現状

第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本理念
2. 基本方針
3. 基本施策
4. ライフステージに応じた切れ目のない支援

第4章 施策の展開

- 基本施策1 乳幼児期の教育・保育の充実
- 基本施策2 こどもの健全な育成の充実
- 基本施策3 特別な配慮を要するこどもへの支援の充実
- 基本施策4 母子保健の充実
- 基本施策5 親子のふれあいの場づくり

- 基本施策6 多様な子育て支援サービスの充実
- 基本施策7 ひとり親家庭等の自立支援の推進
- 基本施策8 経済的支援の実施
- 基本施策9 子育てを支援する地域社会づくり
- 基本施策10 児童虐待防止対策の充実
- 基本施策11 仕事と家庭の両立支援の推進
- 基本施策12 こども・若者の社会参画のための環境づくり
- 横断的施策 こどもの貧困対策

第5章 計画の推進

1. 計画の進行管理
2. 計画の推進とともに対応を検討する事項
3. こども・若者の意見聴取

資料編

1. 用語解説
2. 計画策定の体制と経緯（計画書発行時に追加して掲載予定）

第1章：計画策定の背景と趣旨

市町村こども計画

【根拠法】こども基本法第10条第2項

- ・こども大綱を勘案して、こども施策についての計画を定めるよう努めるものとする。
- ・第3期計画等を拡充し、こども・若者、子育て支援の一層の推進を図るための一体的な計画として策定する。

こども基本法

(こども施策に関する大綱)

第九条 政府は、こども施策を総合的に推進するため、こども施策に関する大綱（以下「こども大綱」という。）を定めなければならない。

2 こども大綱は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 こども施策に関する基本的な方針
- 二 こども施策に関する重要事項
- 三 前二号に掲げるもののほか、こども施策を推進するために必要な事項

3 こども大綱は、次に掲げる事項を含むものでなければならない。

- 一 少子化社会対策基本法第七条第一項に規定する総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策
- 二 子ども・若者育成支援推進法第八条第二項各号に掲げる事項
- 三 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第九条第二項各号に掲げる事項

4 こども大綱に定めるこども施策については、原則として、当該こども施策の具体的な目標及びその達成の期間を定めるものとする。

5 内閣総理大臣は、こども大綱の案につき閣議の決定を求めなければならない。

6 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、こども大綱を公表しなければならない。

7 前二項の規定は、こども大綱の変更について準用する。

(都道府県こども計画等)

第十条 (略)

2 市町村は、こども大綱（都道府県こども計画が定められているときは、こども大綱及び都道府県こども計画）を勘案して、当該市町村におけるこども施策についての計画（以下この条において「市町村こども計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3～5 (略)

第1章：計画策定の背景と趣旨

計画期間

計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和11年度（2029年度）までとします。

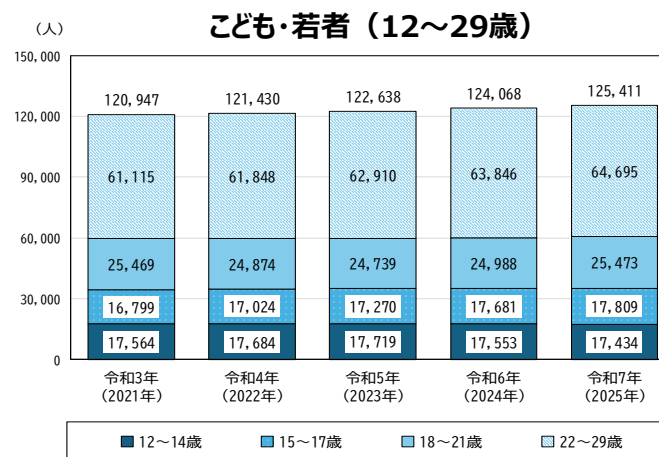
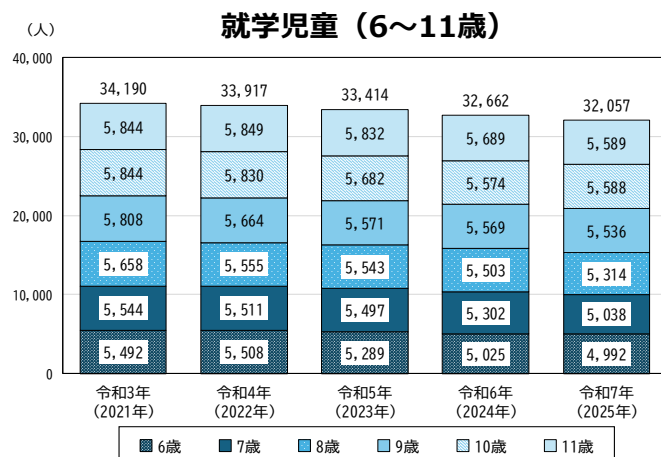
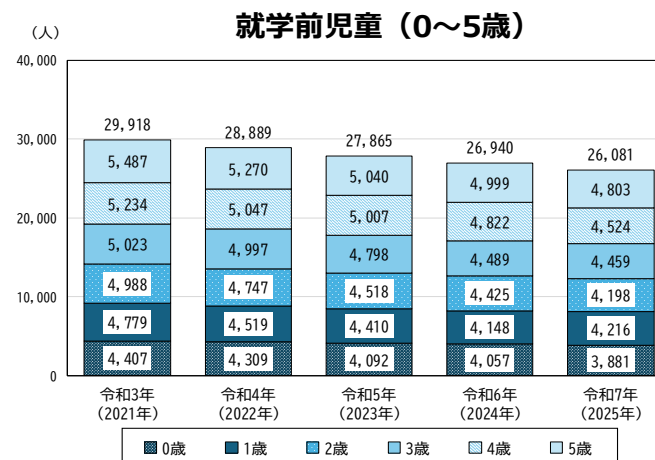
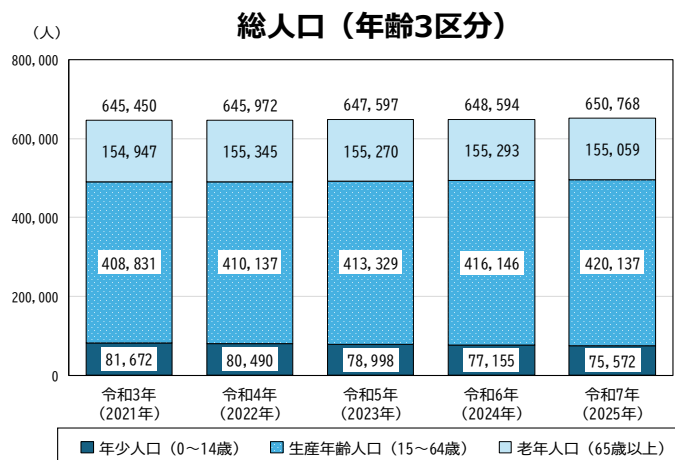
年度									
令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11
2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
船橋市総合計画 基本構想 (H12～R3)		第3次船橋市総合計画 基本構想(R4～13)							
船橋市総合計画後期 基本計画 (H24～R3)		第3次船橋市総合計画 基本計画(R4～13)							
第3次船橋市地域 福祉計画 (H27～R3)		第4次船橋市地域福祉計画 (R4～8)					【仮称】第5次船橋市地域福祉計画		
第2期船橋市子ども・子育て支援事業計画 (R2～6)					第3期計 画等※ (R7～)	船橋市こども計画 (R8～R11)			
第4次船橋市ひとり親家庭等自立促進計画 (R2～6)									

※第3期計画等＝第3期船橋市子ども・子育て支援事業計画
第5次船橋市ひとり親家庭等自立促進計画
船橋市こどもの貧困の解消に向けた対策についての計画

第2章：こども・若者・子育て家庭を取り巻く状況

■人口の推移■

本市の総人口は増加している一方で、0～11歳の人口は減少傾向です。

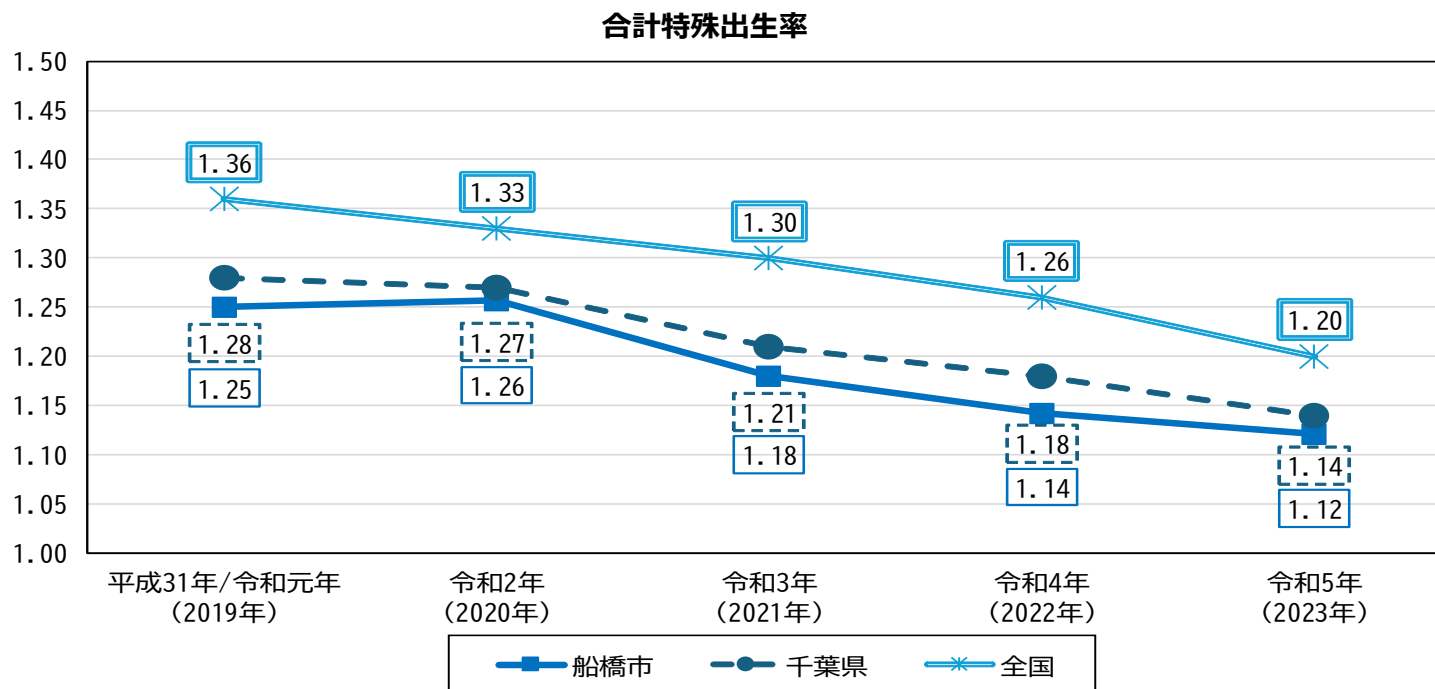


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

第2章:こども・若者・子育て家庭を取り巻く状況

■ 合計特殊出生率と船橋市の出生数・出生率の推移 ■

本市の合計特殊出生率は令和2年以降減少傾向にあります。



資料: 千葉県 合計特殊出生率の推移市町村別

第3章：計画の基本的な考え方

基本理念

「全てのこども・若者・子育て家庭の笑顔が
輝くまち・ふなばし」をめざして

基本方針

1 こども・若者

次代を担うこども・若者一人ひとりが夢と希望を持って、心豊かに育つことのできるまちをめざします。

こども・若者が健やかで心豊かに成長していくには、一人ひとりのこども・若者の権利が等しく尊重され、将来にわたって幸福な生活を送ることのできる環境を整備することが必要です。
本市では、全てのこども・若者が瞳を輝かせながら成長することができる環境を整えます。

2 親・家庭

保護者一人ひとりが、喜びや生きがいを感じながら、子育てのできるまちをめざします。

保護者が子育てに不安や負担、孤立感を感じることなく、喜びや生きがいを感じながら安心して子育てを行うことができるよう、全ての子育て家庭に適切な支援を行うことが必要です。
本市では、行政や関係機関が連携して、妊娠・出産期から子育て期にわたって、切れ目なく子育て家庭を支援し、子育てを支える体制を整えます。

3 地域・社会

地域や社会を構成する一人ひとりが、こどもや子育て家庭への理解を深め、お互いに支え合えるまちをめざします。

こども・若者の健やかな成長を実現するには、子育て家庭だけではなく、地域、事業者、行政等、社会全体で、こども・若者の育ちや社会への参画、保護者の子育てを理解し、支え合うことが必要です。
本市では、子育て支援事業の充実を図るとともに、行政のほか地域、事業者等の支援によって、こどもを産み育てやすく、こども・若者が自分らしく生き生きと生活し、健やかに育つことのできる環境づくりを進めます。

基本施策

1	乳幼児期の教育・保育の充実
2	こどもの健全な育成の充実
3	特別な配慮を要するこどもへの支援の充実
4	母子保健の充実
5	親子のふれあいの場づくり
6	多様な子育て支援サービスの充実
7	ひとり親家庭等の自立支援の推進
8	経済的支援の実施
9	子育てを支援する地域社会づくり
10	児童虐待防止対策の充実
11	仕事と家庭の両立支援の推進
12	こども・若者の社会参画のための環境づくり

こどもの
貧困対策

全ての基本施策にかかる横断的な施策として実施。

全てのこどもが心身ともに健やかに育成され、教育機会の均等が保障され、一人ひとりが夢や希望を持つことができるようにするため、こどもの貧困の解消に向けて、こどもの貧困対策を総合的に推進します。

第3章：ライフステージに応じた切れ目のない支援

全てのこども・若者の心豊かな育ちを支援するためには、ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要です。本計画の各基本施策を推進することにより、切れ目のない支援を推進してまいります。

ライフステージ	妊娠期	乳幼児期（0～6歳）	小学生（6～12歳）	中学生（12～15歳）	高校生年代（15～18歳）	若者（18歳～）
基本方針1 こども・若者		◇教育・保育施設等の整備	◇放課後児童健全育成事業	◇学習支援事業		
		◇児童ホーム事業				
		◇ヤングケアラー支援事業				
			◇ハッピーサタデー事業			
		◇発達相談				
		◇医療的ケア児等コーディネーターの配置				
	◇一貫した支援に向けた相談体制や情報連携					
基本方針2 親・家庭	◇妊婦健康診査	◇産後ケア事業				
	◇地域子育て支援拠点事業					
		◇一時預かり事業			◇ふなばし地域若者サポートステーション事業	
	◇利用者支援事業（各種）					
		◇母子・父子自立支援員による相談				
		◇養育費に係る法律相談				
	◇こども家庭センター設置による相談体制の強化及び環境改善					
基本方針3 地域・社会		◇ファミリー・サポート・センター事業の実施		◇奨学金貸付		
	◇養育支援訪問事業					
		◇子ども食堂やプレーパークをはじめとするこどもの体験活動や、子育て世帯の支援につながる地域活動団体への協力・連携				
		◇保育所における小中高生のボランティア・職場体験生の受け入れ				
		◇里親養育包括支援（フォスティング）事業				
	◇こども・若者の意見聴取に係る取り組み					◇市民向けのワーク・ライフ・バランスの周知・啓発のための講座等
	◇保健と福祉の総合相談窓口事業					

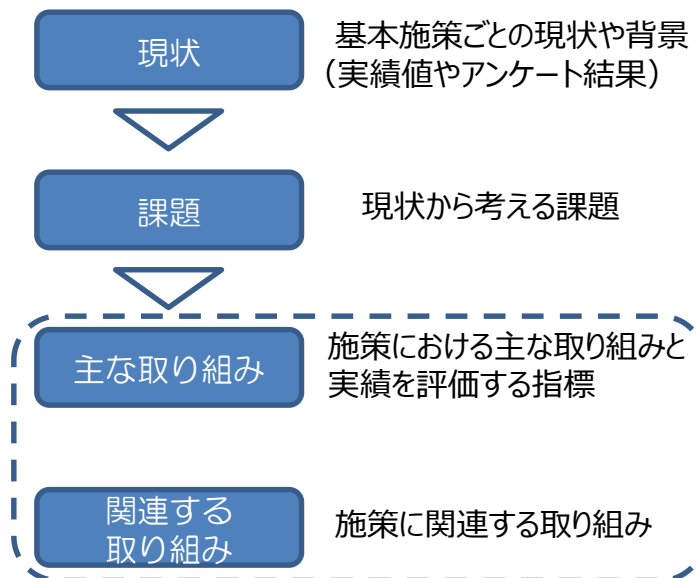
※本計画の掲載事業のうち、代表的な事業を整理したものであり、全ての事業を網羅しているものではありません。

第4章：施策の展開

〈12の基本施策〉

1. 乳幼児期の教育・保育の充実
2. こどもの健全な育成の充実
3. 特別な配慮を要するこどもへの支援の充実
4. 母子保健の充実
5. 親子のふれあいの場づくり
6. 多様な子育て支援サービスの充実
7. ひとり親家庭等の自立支援の推進
8. 経済的支援の実施
9. 子育てを支援する地域社会づくり
10. 児童虐待防止対策の充実
11. 仕事と家庭の両立支援の推進
12. こども・若者の社会参画のための環境づくり

各基本施策の構成



第4章：施策の展開

（新規）基本施策 1 2 こども・若者の社会参画のための環境づくり

こども・若者を権利の主体として尊重し、社会参画の機会を確保するため、意見を聴取する取り組みを推進します。

また、こども・若者が自分らしく生き生きと生活できるよう、一人ひとりの状況に応じた支援を行います。

主な取り組み

1. こども・若者の意見表明の機会の提供

こども・若者自身にまちづくりの担い手であることを意識してもらい、意見表明の機会を提供することにより、こども・若者の社会参画を推進します。

2. こども・若者一人ひとりの状況に応じた支援の充実

多様化することも・若者の困難な事例に対応するため、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。

社会全体でこども・若者の孤立を防ぎ、必要な支援につなげるための普及啓発に取り組むとともに、悩み、不安を気軽に相談することのできる体制づくりに努めます。

第5章：計画の推進

計画の進行管理

本計画の適切な進行管理を進めるために、毎年度、計画に掲げた施策の実施状況について点検・評価を行い、その結果を子ども・子育て会議に報告し、公表する。

計画の推進とともに対応を検討する事項

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、算定した量の見込みが実績値と比較し大きく乖離する場合は、実際の利用状況や実績値の推移の傾向等を把握したうえで、必要に応じて見直しを行う。

就学前児童人口の減少等により、教育・保育施設や地域型保育事業において需要量が低下し、特定の地域で供給過剰となった場合又は供給過剰となることが見込まれる場合には、教育・保育施設等の認可を行わないことや定員を引き下げること等によって供給量の適正化を図ることを、必要に応じて検討する。

こども・若者の意見聴取

こども基本法においては、こどもに関する施策を策定、実施、評価するに当たり、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが、国や地方自治体に義務付けられています。

本計画の推進に当たっても、こども・若者からの意見を聴取するにあたり、安心して意見を表明できる機会を設け、その意見が施策に反映されるよう、配慮や工夫に努めます。